

**行政刷新会議
規制・制度改革分科会について**

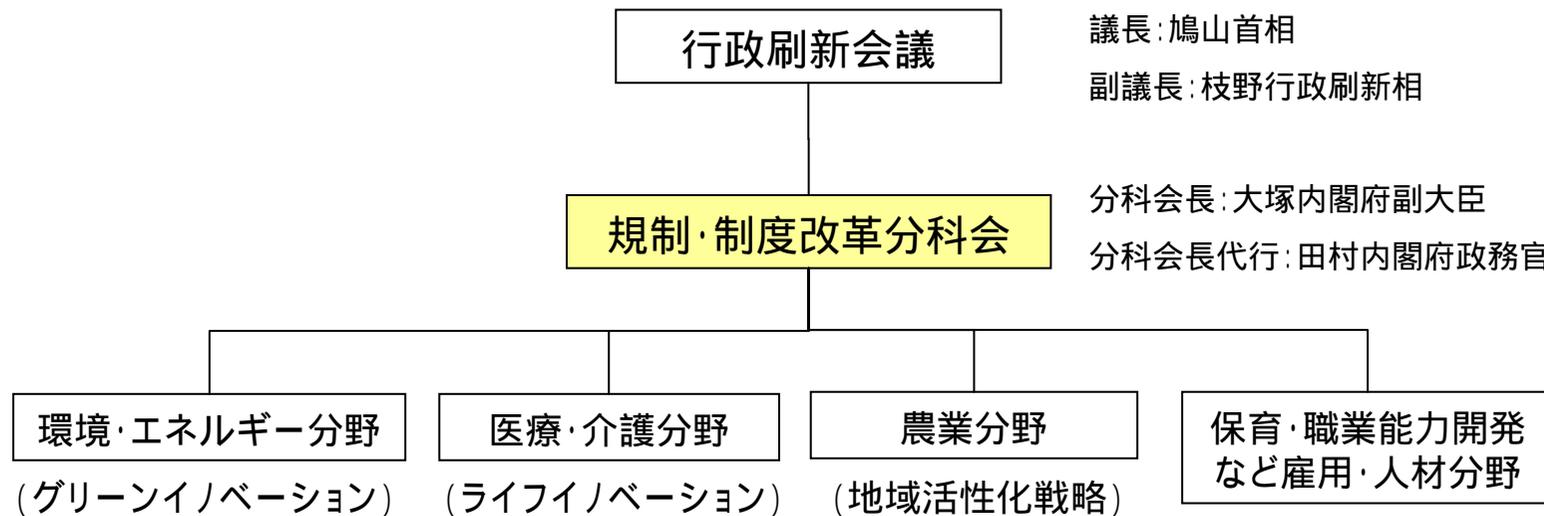
定例記者会見

2010年3月3日
社団法人 日本医師会

規制・制度改革分科会について

2010年3月に設置期限を迎える規制改革会議に代わり、行政刷新会議に規制・制度改革分科会が設置される¹⁾。

報道によれば、分科会長は大塚内閣府副大臣であり²⁾、規制改革会議議長ほか同会議の中核メンバーも引き続き起用される方向である³⁾。



1) 「規制・制度改革の進め方」2010年1月12日, 第5回行政刷新会議配布資料

2) 2010年2月27日, 読売新聞朝刊

3) 2010年2月27日, 時事通信

規制改革会議における重要取組課題

2009年12月4日、規制改革会議は、医療分野の重要取組課題として以下の課題を選定した。日本医師会は、これまでも混合診療解禁、診療看護師の新設に反対してきた。しかし、この資料はそのまま、2010年1月12日の行政刷新会議に参考資料として配付され、これに関する意見もなく、新たな「規制・制度改革分科会」の設置が決定した。

重要取組課題

保険外併用療養(いわゆる「混合診療」)の在り方の見直し

医療情報に係る改革(レセプト等の電子情報の利活用の促進と直接審査など保険者機能の強化)

診療看護師資格の新設

医師国家試験受験資格の拡大

公立病院の医師の兼業禁止の在り方の見直し

(独)医薬品医療機器総合機構の改革

再生・細胞医療の臨床環境整備

一般用医薬品の郵便等販売規制の緩和

囲い線で付したものは、特に緊急性が高い「チャレンジテーマ候補」として選定。

新成長戦略について

仙谷由人行政刷新会議副議長は、2009年1月12日の行政刷新会議で、「新成長戦略を踏まえて(中略)規制改革を進めたい」と述べている¹⁾。「新成長戦略」は、2009年12月30日に閣議決定された。医療については「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」として以下の目標、施策が掲げられている。産業、市場というキーワードがあり、市場原理主義に立ち返ろうとしているのではないかと強く懸念される。

ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

【2020年までの目標】

『医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約45兆円、新規雇用約280万人』

【主な施策】

医療・介護・健康関連産業の成長産業化

日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進

医療・介護・健康関連産業のアジア等海外市場への展開促進

バリアフリー住宅の供給促進

医療・介護サービスの基盤強化

1) 2010年1月12日, 第5回行政刷新会議議事録

規制・制度改革分科会の設置に対する日本医師会の見解

第一に、現政権である民主党は、かつては規制改革そのものにも否定的であった。今回、前身組織のメンバーを再起用し、市場原理主義を重視する規制改革の悪い流れを引き継ごうとしていることに驚きを禁じえない。特に、報道によれば分科会長に就任される大塚内閣府副大臣は「前政権よりポジティブに臨む」と仰っているが¹⁾、市場原理主義への回帰は絶対に認められない。

第二に、規制改革会議が2009年12月に重要取組課題として選定した、いわゆる混合診療の解禁や診療看護師資格の新設などは、現政権である民主党のマニフェストには一切ない。しかし、当該資料は行政刷新会議でそのまま配布されている。

新たな「規制・制度改革分科会」のお墨付きを得て、各課題を強行突破しようとしている意図も感じられるが、現政権にあっては、公約とも照らしあわせ、政治主導で国民のための改革を実現されるよう要望する。

1) 2010年2月27日, 時事通信

規制改革に対する民主党の批判(1/2)

年月日	発言者	内容
2004.4.21	民主党	<p>「構造改革特別区域法一部改正案」についての見解</p> <p>(1) 医療特区における株式会社という業態は排除するものではないが、医療の質がきちっと担保されるのか、また経営が厳しい時でもしっかりした患者のケアがなされるのかどうか懸念がある。</p> <p>(2) 医療特区で行われる医療(株式会社立病院:自由診療かつ高度医療に限定)が、仮に特定療養費や保険診療の対象となっても、当該病院では自由診療以外できないため医療費は全額患者負担のままである。高度医療限定という高いハードルを掲げたこととあわせ、そうした条件下でも新規参入する株式会社があるのかどうか。結局、絵に描いた餅に終わる可能性が強い。</p> <p>(3) また、医療特区については、高度かつ先進的な医療を受けられるかどうか金次第になるとの心配があり、国民皆保険制度崩壊の不安が払拭されない限り賛成できないとの意見もある。</p> <p>(民主党ホームページ 声明)</p>
2004.4.27	市村浩一郎 衆議院議員	<p>「自由診療で高度先進医療に限って株式会社に病院の設立を認めることに、与党の皆さんは本当に賛成なのでしょうか。それが、全国民がひとしく命にかかわる医療を受けられるという、日本が誇る国民皆保険制度を将来崩壊に至らしめるアリの一穴となる可能性があるとしても、賛成なのでしょうか。」</p> <p>(2004年4月27日 衆議院本会議)</p>

規制改革に対する民主党の批判(2/2)

年月日	発言者	内容
2005.4.7	直嶋正行 参議院議員	「混合診療の容認には党として踏み切れない。保険診療の枠外に出る自由診療部分の医療費について、低所得者が負担できなくなるとの懸念がある。」 (2005年4月7日 日本経団連「民主党と政策を語る会」での発言)
2007.3.26	櫻井充 参議院議員	「規制改革会議そのもの自体、それから特区とか、こういうこと、こういう場面で様々な規制が緩和されているという、言葉で良く言えばそうですが、私は、ある種規制がゆがめられていって、ある一部の人たちだけが利益を得ているんじゃないか、そのことをずっと指摘してまいりました。(中略)一部の有識者と言われている、私から見たら全くその見識もないような人たちが権力をかさに着て、そして規制や何だ、制度を変えていっていることに大きな問題があるんじゃないか」 (2007年3月26日 参議院予算委員会)
2008.3.25	櫻井充 参議院議員	「最終的にいうと公的保険を抑制していくんじゃないかと、そういうことを想定されて混合診療というふうにおっしゃっているんじゃないかということを我々は心配しているわけです。これは公的給付が抑制されるということは、低所得者の方々にとってみれば死活問題ですから、これだけの発言を取られると、(中略)利用者の立場だけに立って御発言されているような感じが私はいたしません。」 (2008年3月25日 参議院予算委員会)